

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成28年12月27日

【中間会計期間】 第5期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 ディー・ティー・ホールディングス株式会社

【英訳名】 DT Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 武藤 幸規

【本店の所在の場所】 山形県山形市諏訪町二丁目1番20号

【電話番号】 023-624-7101

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務部長 米田 総一郎

【最寄りの連絡場所】 山形県山形市諏訪町二丁目1番20号

【電話番号】 023-624-7101

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務部長 米田 総一郎

【縦覧に供する場所】 該当する事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
営業収益 (千円)	52,517,686	53,035,125	53,848,495	104,776,889	106,361,512
経常利益 (千円)	31,879	887,543	1,043,410	1,303,206	1,549,740
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失() (千円)	125,513	370,807	652,433	948,616	1,342,292
中間包括利益 及び包括利益 (千円)	101,364	304,876	624,204	1,466,326	1,241,173
純資産額 (千円)	27,732,725	29,796,879	31,214,002	29,618,110	30,727,460
総資産額 (千円)	110,385,376	108,291,832	106,398,222	110,338,208	106,599,135
1株当たり純資産額 (円)	2,031.38	2,173.83	2,281.91	2,160.63	2,244.27
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 ()金額 (円)	9.22	27.23	47.93	69.69	98.59
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.0	27.3	29.2	26.7	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,113,968	409,331	1,127,876	5,422,224	2,326,992
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	919,198	1,283,760	794,980	1,840,635	625,215
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	575,354	1,067,574	227,826	1,545,186	4,443,273
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	8,688,833	7,190,249	7,325,178	9,957,954	7,221,747
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	6,021 〔1,180〕	5,915 〔1,217〕	5,955 〔1,466〕	5,880 〔1,176〕	5,932 〔1,241〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
営業収益 (千円)	201,105	214,005	214,005	231,405	257,205
経常利益 (千円)	173,783	172,153	169,853	173,300	171,054
中間(当期)純利益 (千円)	173,178	170,919	169,208	172,090	168,891
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)	13,618,700	13,618,700	13,618,700	13,618,700	13,618,700
純資産額 (千円)	14,034,314	14,067,061	14,097,120	14,032,759	14,064,710
総資産額 (千円)	14,038,602	19,327,211	22,940,184	14,536,281	21,298,913
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	10	10
自己資本比率 (%)	99.9	72.8	61.5	96.5	66.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1 〔 〕	1 〔 〕	1 〔 - 〕	1 〔 〕	1 〔 - 〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動ありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流関連事業	5,121 〔1,410〕
自動車販売事業	736 〔50〕
不動産事業	5 〔 〕
その他の事業	92 〔6〕
全社共通	1 〔 〕
合計	5,955 〔1,466〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(名)	1
---------	---

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みに加え、円高の進行や新興国経済減速の影響により輸出が横ばいとなるなど、足踏み状態が続きました。一方、海外経済は、米国では回復基調が続いたものの、英国のEU離脱問題や中国の成長鈍化など不確実性が高まりました。

このような状況のもと、当社グループは、各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の削減ならびに経営全般の業務効率・生産性向上に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は53,848,495千円(前年同期比101.5%)、営業利益は1,193,436千円(前年同期比114.3%)、経常利益は1,043,410千円(前年同期比117.6%)、親会社株主に帰属する中間純利益は652,433千円(前年同期比175.9%)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(物流関連事業)

物流関連事業の主力事業である当中間連結会計期間の貨物自動車運送事業は、ドライバー不足が深刻化する中、労働条件改善のため取引条件の適正化・運賃の是正に取り組んで参りました。しかしながら、物流低迷の状況下、前年までの人員増強の政策を引きずり、生産性(効率化)の観点からは目論見通りの結果とはならず、燃料費の下げ効果以上に、人件費および外注費等の経費が膨らんだことにより、前年同期を若干下回る結果となりました。

ロジスティクス事業においても同様に、業務改革によるコスト削減策を講じましたが収入計画未達をカバーしきれず、前年同期を若干下回る結果となりました。

物流関連事業全体では、営業収益36,252,116千円(前年同期比99.9%)、営業利益470,457千円(前年同期比102.0%)となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業の主力事業である当中間連結会計期間のトラック・バス販売部門は、新車販売において、販売台数は、燃料価格が安値圏で安定し、物流関連業種の需要が堅調であったことにより、前年同期を上回る結果となりました。

自動車販売事業全体では、営業収益17,507,315千円(前年同期比108.2%)、営業利益424,542千円(前年同期比123.6%)となりました。

(不動産事業)

不動産事業による、営業収益は296,459千円(前年同期比67.8%)、営業利益は99,220千円(前年同期比59.4%)となりました。

(その他事業)

情報関連事業および燃料関連事業等による、その他事業全体の営業収益は1,320,856千円(前年同期比77.6%)、営業損失は31,922千円(前年同期は営業利益43,913千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金および現金同等物は7,325,178千円であり、前年同期と比べて134,929千円(1.9%)増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務、未払消費税等の増加等により1,127,876千円(前年同期は409,331千円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により794,980千円(前年同期は1,283,760千円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れの返済による支出等により227,826千円(前年同期は1,067,574千円)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、その主要な事業である物流関連事業をはじめ、受注生産の形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、販売の状況につきましては、「1 [業績等の概要]」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

(1) 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
物流関連事業	36,242,653	99.9
自動車販売事業	16,834,617	107.8
不動産事業	129,626	49.5
その他の事業	641,596	73.5
合計	53,848,495	101.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この中間連結財務諸表の作成にあたって、会計処理の統一は勿論、主要事業である物流関連事業は、労働集約産業であるための多額の退職給付債務は会計基準に基づき適切に計上しております。なお、子会社太平興業㈱および子会社第一貨物㈱は平成13年3月に土地の再評価を行っております。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は106,398,222千円であり、前連結会計年度末に比べて200,912千円減少いたしました。内訳は流動資産の増加が408,923千円、固定資産の減少が609,836千円であります。

流動資産の増加は、受取手形が148,126千円、売掛金が718,048千円増加した一方で、たな卸資産が411,190千円、営業未収入金が183,822千円減少したこと等によるものであります。固定資産の減少は、有形固定資産において建物及び構築物が591,762千円、リース資産が107,686千円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は75,184,219千円であり、前連結会計年度末に比べて687,455千円減少いたしました。内訳は流動負債の減少が575,392千円、固定負債の減少が112,062千円であります。

流動負債の減少は、短期借入金で302,000千円増加した一方で、営業未払金が142,101千円、未払金が372,340千円、未払費用が302,159千円、それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債の減少は、社債が250,000千円増加した一方で、長期借入金が148,355千円、リース債務が101,434千円、退職給付に係る負債が110,775千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は31,214,002千円であり、前連結会計年度末に比べて486,542千円増加いたしました。これは、利益剰余金が516,293千円増加した一方で、為替換算調整勘定が33,862千円減少したこと等によるものであります。

当社グループは間接金融を主体としており、取引金融機関との連絡を密に行い、財務状態は良好であります。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要(1)業績」を参照願います。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,618,700	13,618,700	非上場・非登録に つき、該当事項は ありません。	単元株式数は400株であ ります。
計	13,618,700	13,618,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日		13,618,700		2,000,000		500,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
武藤 幸規	東京都大田区	983	7.23
三菱ふそうトラック・バス(株)	神奈川県川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号	693	5.09
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	648	4.76
(株)きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号	647	4.75
澁谷 邦雄	神奈川県藤沢市	446	3.28
石應 洋	山形県天童市	431	3.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	388	2.85
山路 陽子	神奈川県逗子市	381	2.80
武藤 幸隆	東京都世田谷区	319	2.35
武藤 大二郎	神奈川県川崎市	316	2.32
計		5,256	38.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,483,600	33,709	
単元未満株式	普通株式 128,700		
発行済株式総数	13,618,700		
総株主の議決権		33,709	

(注) 単元未満株式のうち59株は自己株式であります。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ディー・ティー・ホール ディングス(株)	山形県山形市諏訪町二丁目 1番20号	6,400		6,400	0.05
計		6,400		6,400	0.05

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	5	7,602,059	5	7,542,195
受取手形	5	3,102,540	5	3,250,666
電子記録債権		568,530		695,550
営業未収入金		10,484,959		10,301,137
売掛金	2	3,972,154	2	4,690,202
有価証券		16,000		26,000
リース投資資産		18,324		13,385
たな卸資産	8	3,948,710	8	3,537,519
繰延税金資産		208,690		114,961
その他		1,450,678		1,598,013
貸倒引当金		215,725		203,787
流動資産合計		31,156,920		31,565,844
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	4, 5	58,306,017	4, 5	58,137,230
減価償却累計額	6	36,607,368	6	37,030,344
建物及び構築物（純額）		21,698,648		21,106,885
機械及び装置		2,743,102		2,740,439
減価償却累計額	6	1,867,866	6	1,907,065
機械及び装置（純額）		875,236		833,374
車両運搬具	5	15,175,352	5	14,327,405
減価償却累計額	6	14,112,303	6	13,265,502
車両運搬具（純額）		1,063,048		1,061,903
工具、器具及び備品		1,726,072		1,721,697
減価償却累計額	6	1,383,694	6	1,405,895
工具、器具及び備品（純額）		342,377		315,802
土地	4, 5	44,661,910	4, 5	44,661,433
リース資産		2,940,372		2,177,083
減価償却累計額	6	1,697,587	6	1,041,985
リース資産（純額）		1,242,785		1,135,098
建設仮勘定		6,387		205,935
有形固定資産合計		69,890,393		69,320,432
無形固定資産		1,552,946		1,577,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,611,584	1,599,237
関係会社株式	3 155,130	3 207,428
長期貸付金	130,747	123,050
退職給付に係る資産	30,466	28,155
差入保証金	1,420,953	1,364,334
繰延税金資産	167,874	138,872
その他	3 529,194	3 513,430
貸倒引当金	47,077	40,435
投資その他の資産合計	3,998,874	3,934,073
固定資産合計	75,442,214	74,832,377
資産合計	106,599,135	106,398,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,651,385	1,298,856
電子記録債務	4,497,567	5,978,814
営業未払金	5 2,460,035	5 2,317,934
買掛金	5 4,047,139	5 4,014,405
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
短期借入金	5, 7 16,673,000	5, 7 16,975,000
1年内返済予定の長期借入金	5 3,563,306	5 3,600,764
リース債務	503,802	468,612
未払金	1,327,672	955,332
未払費用	5 3,332,028	5 3,029,868
未払法人税等	486,034	319,858
未払消費税等	668,476	630,196
賞与引当金	20,500	17,200
役員賞与引当金	31,220	-
資産除去債務	9,615	-
金利スワップ	97,300	85,513
デリバティブ債務	-	7,253
その他	456,663	550,748
流動負債合計	40,885,749	40,310,356
固定負債		
社債	-	250,000
長期借入金	5 17,167,716	5 17,019,361
リース債務	964,226	862,792
長期未払金	121,311	118,815
役員退職慰労引当金	729,563	718,701
退職給付に係る負債	4,639,079	4,528,304
資産除去債務	296,985	300,131
再評価に係る繰延税金負債	1,587,348	1,587,348
繰延税金負債	8,858,312	8,879,639
金利スワップ	67,943	55,191
その他	553,437	553,577
固定負債合計	34,985,925	34,873,862
負債合計	75,871,674	75,184,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	4,615,772	4,615,772
利益剰余金	15,311,781	15,828,074
自己株式	1,602	2,260
株主資本合計	21,925,950	22,441,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219,585	231,634
繰延ヘッジ損益	108,558	92,446
土地再評価差額金	8,611,104	8,611,104
為替換算調整勘定	30,321	64,183
退職給付に係る調整累計額	64,338	65,773
その他の包括利益累計額合計	8,627,472	8,620,336
非支配株主持分	174,037	152,079
純資産合計	30,727,460	31,214,002
負債純資産合計	106,599,135	106,398,222

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	53,035,125	53,848,495
営業原価	48,275,865	48,835,499
営業総利益	4,759,260	5,012,996
販売費及び一般管理費		
人件費	2,063,989	2,095,155
退職給付費用	50,732	34,568
役員退職慰労引当金繰入額	29,805	30,763
減価償却費	320,262	331,790
施設使用料	166,191	190,305
租税公課	37,717	78,433
広告宣伝費	23,133	33,316
旅費及び通信費	184,080	179,141
貸倒引当金繰入額	23,166	6,744
その他	816,113	839,338
販売費及び一般管理費合計	3,715,192	3,819,559
営業利益	1,044,067	1,193,436
営業外収益		
受取利息	1,872	9,662
受取配当金	21,010	17,559
受取賃貸料	87,394	73,535
受取手数料	19,692	17,546
受取補償金	42,864	325
持分法による投資利益	8,568	7,200
助成金収入	-	16,372
雑収入	36,050	62,498
営業外収益合計	217,454	204,702
営業外費用		
支払利息	316,905	285,285
雑支出	57,072	69,442
営業外費用合計	373,978	354,727
経常利益	887,543	1,043,410

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
特別利益		
有形固定資産売却益	1 5,044	1 9,589
投資有価証券売却益	1,920	42,796
その他	-	377
特別利益合計	6,965	52,762
特別損失		
有形固定資産売却損	-	710
有形固定資産除却損	2 60,484	2 2,742
減損損失	3 54,343	3 1,045
リース解約損	9,161	-
その他	5,548	-
特別損失合計	129,537	4,498
税金等調整前中間純利益	764,970	1,091,675
法人税、住民税及び事業税	251,171	327,148
法人税等調整額	149,443	125,542
法人税等合計	400,614	452,690
中間純利益	364,355	638,984
非支配株主に帰属する中間純損失()	6,451	13,449
親会社株主に帰属する中間純利益	370,807	652,433

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	364,355	638,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,804	12,190
繰延ヘッジ損益	24,292	16,111
為替換算調整勘定	9,952	41,620
退職給付に係る調整額	855	1,434
持分法適用会社に対する持分相当額	130	26
その他の包括利益合計	59,479	14,779
中間包括利益	304,876	624,204
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	313,284	645,297
非支配株主に係る中間包括利益	8,407	21,092

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	4,615,772	15,205,507	824	21,820,455
当中間期変動額					
剰余金の配当			136,162		136,162
親会社株主に帰属する中間純利益			370,807		370,807
自己株式の取得				455	455
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	234,645	455	234,189
当中間期末残高	2,000,000	4,615,772	15,440,152	1,279	22,054,644

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	357,334	138,962	7,269,158	4,795	106,852	7,599,178	198,476	29,618,110
当中間期変動額								
剰余金の配当								136,162
親会社株主に帰属する中間純利益								370,807
自己株式の取得								455
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	74,708	24,292	-	7,962	855	57,522	2,102	55,419
当中間期変動額合計	74,708	24,292	-	7,962	855	57,522	2,102	178,769
当中間期末残高	282,625	114,670	7,269,158	3,167	107,708	7,541,655	200,579	29,796,879

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	4,615,772	15,311,781	1,602	21,925,950
当中間期変動額					
剰余金の配当			136,139		136,139
親会社株主に帰属する中間純利益			652,433		652,433
自己株式の取得				657	657
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	516,293	657	515,635
当中間期末残高	2,000,000	4,615,772	15,828,074	2,260	22,441,586

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	219,585	108,558	8,611,104	30,321	64,338	8,627,472	174,037	30,727,460
当中間期変動額								
剰余金の配当								136,139
親会社株主に帰属する中間純利益								652,433
自己株式の取得								657
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,048	16,111	-	33,862	1,434	7,136	21,957	29,093
当中間期変動額合計	12,048	16,111	-	33,862	1,434	7,136	21,957	486,542
当中間期末残高	231,634	92,446	8,611,104	64,183	65,773	8,620,336	152,079	31,214,002

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	764,970	1,091,675
減価償却費	1,275,459	1,303,402
減損損失	54,343	1,045
有形固定資産除却損	60,484	2,742
賞与引当金の増減額(は減少)	18,594	3,300
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,219	18,579
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,885	109,762
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34,218	10,862
受取利息及び受取配当金	22,883	27,221
支払利息	316,905	285,285
投資有価証券売却損益(は益)	1,920	42,796
有形固定資産売却損益(は益)	5,044	8,878
持分法による投資損益(は益)	8,568	7,200
売上債権の増減額(は増加)	446,573	802,893
たな卸資産の増減額(は増加)	242,904	406,256
仕入債務の増減額(は減少)	765,968	143,988
前受金の増減額(は減少)	92,170	65,434
未払金の増減額(は減少)	204,870	412,451
未払費用の増減額(は減少)	155,628	29,428
未払消費税等の増減額(は減少)	989,351	38,279
その他	99,708	166,994
小計	68,329	1,621,179
法人税等の支払額	341,002	493,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,331	1,127,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	299,203	148,404
定期預金の払戻による収入	329,200	311,700
有形固定資産の取得による支出	1,405,005	1,099,213
有形固定資産の売却による収入	42,837	69,079
無形固定資産の取得による支出	232,665	37,052
無形固定資産の売却による収入	53,722	-
貸付けによる支出	25,780	10,301
貸付金の回収による収入	22,018	24,348
建設協力金の回収による収入	7,500	7,500
投資有価証券の取得による支出	7,139	8,019
投資有価証券の売却による収入	2,000	74,396
関係会社株式の取得による支出	-	46,625
差入保証金の差入による支出	11,622	27,673
差入保証金の回収による収入	189,954	77,283
利息及び配当金の受取額	22,851	26,858
預り保証金の返還による支出	-	135
預り保証金の受入による収入	123	1,630
その他	27,451	10,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,283,760	794,980

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	43,265,000	56,526,000
短期借入金の返済による支出	46,370,000	56,224,000
長期借入れによる収入	4,850,000	1,720,000
長期借入金の返済による支出	2,056,315	1,830,897
ファイナンス・リース債務の返済による支出	300,123	250,412
社債の発行による収入	-	250,000
自己株式の取得による支出	455	657
配当金の支払額	136,162	136,139
非支配株主への配当金の支払額	783	863
利息の支払額	318,734	280,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,067,574	227,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,038	1,638
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,767,704	103,431
現金及び現金同等物の期首残高	9,957,954	7,221,747
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 7,190,249	1 7,325,178

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数17社

太平興業(株)

第一貨物(株)

D T商事(株)

JAPAN BODY MANUFACTURING CO.,LTD.

長野第一物流(株)

(株)第一流通サービス

東京第一物流(株)

山形三菱自動車販売(株)

福島第一物流(株)

第一梱包運輸(株)

新潟第一梱包運輸(株)

東北第一物流(株)

大阪第一物流(株)

名古屋第一物流(株)

啓明興業(株)

日本アパカス(株)

庄内定温輸送(株)

主要な非連結子会社名

ナビトランス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社ナビトランス(株)は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数とその名称

1社 都留貨物自動車(株)

持分法を適用しない関連会社数とその名称

2社 ジャパン・トランス・ライン(株)

上海特耐王第一物流有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はJAPAN BODY MANUFACTURING CO.,LTD.（6月30日）を除き、中間連結決算日と一致しております。中間連結財務諸表作成にあたっては、同社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの

…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権および債務

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

個別法

b 製品

個別法

c 積送品

個別法

d 原材料

先入先出法

e 仕掛品

個別法

f 貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物については定額法、その他の固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 2年～38年

構築物 2年～15年

車 両 2年～4年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法を採用しております。

一括償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権および破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

ソフトウェア開発請負業務の収益計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負業務については業務進行基準（請負業務の進捗率の見積は原価比例法）を適用し、その他の請負業務については業務完成基準を適用しております。

(6) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例の要件を満たす取引については、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引の実行および管理は連結子会社の内規により取引権限等を定めております。金利スワップ取引は金利変動によるリスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することができるため、ヘッジの有効性判定は省略しております。

(8) のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前受金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた191,879千円は、「前受金の増減額（は減少）」92,170千円、「その他」99,708千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	14,880千円	22,224千円

2 取引先の車両購入借入金債務保証額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	3,641千円	1,473千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
関係会社株式	155,130千円	207,428千円
その他(関係会社出資金)	27,090 "	27,090 "

4 圧縮対象資産のうち取得価額から直接減額している金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物圧縮額	1,708,743千円	1,708,743千円
土地圧縮額	3,639,004 "	3,639,004 "
計	5,347,747千円	5,347,747千円

5 担保資産および担保付債務

道路交通事業財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	11,334,306千円	11,060,590千円
車両運搬具	89,082 "	63,659 "
土地	35,645,456 "	35,645,456 "
計	47,068,845千円	46,769,706千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	2,858,610千円	2,944,400千円
長期借入金	10,180,580 "	8,954,170 "
計	13,039,190千円	11,898,570千円

上記資産以外で担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形	731,509千円	649,994千円
建物及び構築物	6,168,690 "	5,597,478 "
土地	8,401,871 "	8,096,298 "
計	15,302,071千円	14,343,771千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	6,156,000千円	5,720,000千円
1年内返済予定の長期借入金	557,408 "	549,908 "
長期借入金	2,540,688 "	2,268,484 "
買掛金等	2,564,412 "	2,349,054 "
計	11,818,508千円	10,887,446千円

質権として担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
定期預金	52,200千円	52,200千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
営業未払金	7,649千円	7,704千円
未払費用	10,552 "	10,397 "
1年内返済予定の長期借入金	2,000 "	- "
計	20,202千円	18,102千円

6 資産に係る減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

7 貸出コミットメント

子会社である第一貨物㈱は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	350,000 "	800,000 "
差引額	1,150,000千円	700,000千円

8 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品	3,509,951千円	3,177,083千円
製品	4,723 "	1,721 "
積送品	184,500 "	108,342 "
原材料	37,282 "	30,891 "
仕掛品	36,433 "	56,163 "
貯蔵品	175,818 "	163,317 "
計	3,948,710千円	3,537,519千円

(中間連結損益計算書関係)

1 特別利益のうち有形固定資産売却益

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

車両売却益 4,547千円、建物売却益 497千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

車両売却益 9,589千円であります。

2 特別損失のうち有形固定資産除却損

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

車両除却損 1,744千円、建物等除却損 58,739千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

車両除却損 2,742千円であります。

3 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	車両	山形県 山形市他	1,160
遊休	土地	秋田県 にかほ市	1,126
遊休	建物等	秋田県 秋田市	52,056
計			54,343

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業の種類ごとに管理会計上の区分を考慮して、事業単位、拠点単位等によりグルーピングをしております。また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

(経緯)

山形市他の廃車車両については、廃車売却予定車両であり、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額を零として評価し、備忘価額を付しております。

にかほ市の遊休地については、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、帳簿価額と売却による回収可能額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は固定資産税評価額を調整した正味売却価額により測定しております。

秋田市の建物等については、老朽化による建替が決定したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

用途	種類	場所	金額(千円)
廃車売却	車両	山形県 山形市他	495
遊休	土地	秋田県 にかほ市	477
遊休	電話加入権	長野県 千曲市	72
計			1,045

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業の種類ごとに管理会計上の区分を考慮して、事業単位、拠点単位等によりグルーピングをしております。また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

(経緯)

山形市他の廃車車両については、廃車売却予定車両であり、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

にかほ市の遊休地については、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、帳簿価額と売却による回収可能額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は固定資産税評価額を調整した正味売却価額により測定しております。

千曲市の電話加入権については、子会社第一流通サービス㈱が保有するもので、今後の利用計画も無く、帳簿価額と売却による回収可能額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,618,700	-	-	13,618,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,497	1,381	-	3,878

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,381株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月26日の定時株主総会において、次の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	136,162千円
(ロ)1株当たり配当額	10.00円
(ハ)基準日	平成27年3月31日
(ニ)効力発生日	平成27年6月29日

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,618,700	-	-	13,618,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,728	1,731	-	6,459

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,731株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月29日の定時株主総会において、次の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	136,139千円
(ロ)1株当たり配当額	10.00円
(ハ)基準日	平成28年3月31日
(ニ)効力発生日	平成28年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
現金及び預金	7,745,559千円	7,542,195千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	555,309 "	217,016 "
現金及び現金同等物	7,190,249千円	7,325,178千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置

車両運搬具

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
リース料債権部分	14,380千円	9,177千円
見積残存価格部分	6,420 "	5,950 "
受取利息相当額	2,476 "	1,741 "
リース投資資産	18,324 "	13,385 "

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間(連結会計年度)末日後の回収予定額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	7,248千円	2,814千円	2,583千円	1,733千円	- 千円	- 千円

	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	3,453千円	2,814千円	2,121千円	787千円	- 千円	- 千円

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	2,078,774千円	2,034,481千円
1年超	7,447,583 "	6,499,862 "
合計	9,526,358千円	8,534,343千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	7,602,059	7,602,059	-
(2) 受取手形	3,102,540	3,090,532	12,007
(3) 電子記録債権	568,530	568,530	-
(4) 営業未収入金	10,484,959	10,484,959	-
(5) 売掛金	3,972,154	3,972,154	-
(6) 有価証券	16,000	16,000	-
(7) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	12,000	12,044	44
その他有価証券	1,229,690	1,229,690	-
資産計	26,987,933	26,975,970	11,962
(1) 支払手形	2,651,385	2,651,385	-
(2) 電子記録債務	4,497,567	4,497,567	-
(3) 営業未払金	2,460,035	2,460,035	-
(4) 買掛金	4,047,139	4,047,139	-
(5) 1年内償還予定の社債	60,000	60,000	-
(6) 短期借入金	16,673,000	16,673,000	-
(7) 未払金	1,327,672	1,327,672	-
(8) 長期借入金			
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	20,731,022	20,979,747	248,724
負債計	53,116,301	53,365,025	248,724
デリバティブ取引	165,244	165,244	-

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,542,195	7,542,195	-
(2) 受取手形	3,250,666	3,235,719	14,946
(3) 電子記録債権	695,550	695,550	-
(4) 営業未収入金	10,301,137	10,301,137	-
(5) 売掛金	4,690,202	4,690,202	-
(6) 有価証券	26,000	26,000	-
(7) 投資有価証券 その他有価証券	1,258,943	1,258,943	-
資産計	27,764,695	27,749,748	14,946
(1) 支払手形	1,298,856	1,298,856	-
(2) 電子記録債務	5,978,814	5,978,814	-
(3) 営業未払金	2,317,934	2,317,934	-
(4) 買掛金	4,014,405	4,014,405	-
(5) 1年内償還予定の社債	60,000	60,000	-
(6) 短期借入金	16,975,000	16,975,000	-
(7) 未払金	955,332	955,332	-
(8) 社債	250,000	250,947	947
(9) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	20,620,125	20,928,788	308,663
負債計	52,470,468	52,780,079	309,610
デリバティブ取引	147,957	147,957	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(4) 営業未収入金、並びに(5) 売掛金

これらは短期的に決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、及び(3) 電子記録債権

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規割賦販売等を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、短期間で決済される受取手形及び電子記録債権の時価については、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 有価証券

これらの時価については、残存期間が短期間であり時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負債

- (1) 支払手形、及び(2) 電子記録債務、並びに(3) 営業未払金、(4) 買掛金、(5) 1年内償還予定の社債、(6) 短期借入金、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8) 社債、並びに(9) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

社債、並びに長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金のうちスワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

これらの時価については、主たる取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。但し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)
(単位：千円)

区 分	平成28年 3月31日	平成28年 9月30日
非上場株式	369,894	340,294
関係会社株式	155,130	207,428
出資金	110,591	110,591
差入保証金	1,420,953	1,364,334

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

当中間連結会計期間における金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,087,561	697,745	389,816
小計	1,087,561	697,745	389,816
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	142,129	169,174	27,045
小計	142,129	169,174	27,045
合計	1,229,690	866,919	362,770

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,090,706	672,949	417,757
小計	1,090,706	672,949	417,757
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	168,236	201,990	33,753
小計	168,236	201,990	33,753
合計	1,258,943	874,939	384,004

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位:千円)

	デリバティブ 取引の種類等	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	オイルカラー 取引	24,000 (パレル)	- (パレル)	7,253	7,253

(注)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
期首残高	339,215千円	306,601千円
新規取得に伴う増加額	11,065 "	1,432 "
時の経過による調整額	3,492 "	1,750 "
資産除去債務の履行による減少額	47,172 "	9,652 "
中間期末(期末)残高	306,601千円	300,131千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提出会社においては純粋持株会社であり、連結子会社においては特別積合せ運送事業による輸送サービスやロジスティクス事業による保管・荷役等のサービスおよび一般貨物自動車運送事業による区域輸送サービス等の物流関連事業活動、自動車販売および同販売に関連した部品販売並びに修理業を行う自動車販売事業ならびに不動産賃貸または売買を行う不動産事業を中心に行っております。その他にも、コンピュータ関連機器の販売および燃料の販売等の事業を展開しております。

従って、当社グループは「物流関連事業」、「自動車販売事業」および「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの製品およびサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	製品およびサービスの種類
物流関連事業	特別積合せ運送事業による貨物輸送、一般貨物事業による貨物輸送、倉庫業、荷造梱包業、貨物利用運送事業
自動車販売事業	三菱ふそうトラック・バス(株)製のトラック・バスの販売、同関連部品販売並びに修理業等 三菱自動車工業(株)製の乗用車の販売および修理業等 中古自動車の販売および輸出業
不動産事業	不動産賃貸業、不動産売買および賃貸借の仲介業等

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1,2	調整額 (注)3	中間連結 財務諸表 計上額
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
営業収益							
外部顧客への営業収益	36,289,347	15,611,316	261,736	52,162,400	872,725	-	53,035,125
セグメント間の内部 営業収益または振替高	9,996	568,667	175,225	753,889	829,167	1,583,057	-
計	36,299,343	16,179,984	436,962	52,916,290	1,701,892	1,583,057	53,035,125
セグメント利益	461,398	343,507	167,072	971,978	43,913	28,174	1,044,067
セグメント資産	68,621,487	30,442,894	8,173,040	107,237,422	7,915,585	6,861,174	108,291,832
セグメント負債	59,791,636	22,619,555	838,108	83,249,300	1,475,494	6,229,841	78,494,952
その他の項目							
減価償却費	920,907	229,490	107,737	1,258,135	17,324	-	1,275,459
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,786,751	1,394,078	307	3,181,137	13,209	-	3,194,347

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、燃料販売事業、車体製造販売事業を含んでおります。

2. 「その他」の営業収益には、当社が純粹持株会社としてグループ会社から受け取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は170,805千円であります。

3. 「調整額」は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の「調整額」28,174千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の「調整額」6,861,174千円は、純粹持株会社の資産5,065,670千円、セグメント間債権債務消去等11,926,844千円であります。

(3) セグメント負債の「調整額」6,229,841千円は、純粹持株会社の負債5,260,150千円、セグメント間債権債務消去等11,489,992千円であります。

4. 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1,2	調整額 (注)3	中間連結 財務諸表 計上額
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
営業収益							
外部顧客への営業収益	36,242,653	16,834,617	129,626	53,206,898	641,596	-	53,848,495
セグメント間の内部 営業収益または振替高	9,463	672,697	166,832	848,993	679,260	1,528,253	-
計	36,252,116	17,507,315	296,459	54,055,891	1,320,856	1,528,253	53,848,495
セグメント利益	470,457	424,542	99,220	994,219	31,922	231,139	1,193,436
セグメント資産	68,729,203	31,259,347	6,099,340	106,087,891	1,539,382	1,229,051	106,398,222
セグメント負債	51,036,405	22,812,172	929,163	74,777,742	788,978	382,501	75,184,219
その他の項目							
減価償却費	930,681	258,491	84,755	1,273,928	29,474	-	1,303,402
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	644,333	113,348	-	757,681	13,321	-	771,002

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、燃料販売事業、車体製造販売事業を含んでおります。

2. 「その他」の営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受け取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は170,805千円であります。

3. 「調整額」は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の「調整額」231,139千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の「調整額」1,229,051千円は、純粋持株会社の資産8,678,643千円、セグメント間債権債務消去等9,907,695千円であります。

(3) セグメント負債の「調整額」382,501千円は、純粋持株会社の負債8,843,063千円、セグメント間債権債務消去等9,225,565千円であります。

4. 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
減損損失	2,286	52,056	-	54,343	-	-	54,343

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
減損損失	972	-	-	972	72	-	1,045

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	2,244.27円	2,281.91円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	30,727,460	31,214,002
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	174,037	152,079
(うち非支配株主持分(千円))	174,037	152,079
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	30,553,422	31,061,922
普通株式の発行済株式数(株)	13,618,700	13,618,700
普通株式の自己株式数(株)	4,728	6,459
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	13,613,972	13,612,241

項目	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	27.23円	47.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	370,807	652,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	370,807	652,433
普通株式の期中平均株式数(株)	13,615,604	13,613,205

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248,239	239,430
前払費用	670	670
未収入金	34,274	34,878
関係会社短期貸付金	235,720	471,340
未収収益	2,674	4,214
流動資産合計	521,579	750,534
固定資産		
工具、器具及び備品	630	630
減価償却累計額	118	182
工具、器具及び備品(純額)	511	448
有形固定資産合計	511	448
投資その他の資産		
関係会社株式	13,823,541	13,823,541
出資金	1	1
関係会社出資金	438,000	438,000
関係会社長期貸付金	6,515,280	7,927,660
投資その他の資産合計	20,776,822	22,189,202
固定資産合計	20,777,334	22,189,650
資産合計	21,298,913	22,940,184
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	205,720	401,340
未払金	1,001	1,849
未払費用	5,125	8,420
未払法人税等	2,162	716
未払消費税等	3,381	951
預り金	119	119
前受収益	482	536
流動負債合計	217,993	413,933
固定負債		
長期借入金	6,515,280	7,927,660
関係会社長期借入金	500,000	500,000
役員退職慰労引当金	930	1,470
固定負債合計	7,016,210	8,429,130
負債合計	7,234,203	8,843,063

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	11,277,317	11,277,317
資本剰余金合計	11,777,317	11,777,317
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	288,994	322,063
利益剰余金合計	288,994	322,063
自己株式	1,602	2,260
株主資本合計	14,064,710	14,097,120
純資産合計	14,064,710	14,097,120
負債純資産合計	21,298,913	22,940,184

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
営業収益	214,005	214,005
営業総利益	214,005	214,005
販売費及び一般管理費		
役員報酬	-	4,320
役員退職慰労引当金繰入額	-	540
人件費	3,510	1,008
施設使用料	1,106	1,266
租税公課	1,599	1,090
旅費及び通信費	4,752	3,288
支払手数料	22,061	27,301
その他	4,036	2,166
販売費及び一般管理費合計	37,066	40,980
営業利益	176,938	173,024
営業外収益		
受取利息	1,474	43,310
受取手数料	-	22,500
その他	598	501
営業外収益合計	2,072	66,312
営業外費用		
支払利息	6,858	46,970
支払手数料	-	22,500
その他	-	12
営業外費用合計	6,858	69,483
経常利益	172,153	169,853
税引前中間純利益	172,153	169,853
法人税、住民税及び事業税	1,233	645
法人税等合計	1,233	645
中間純利益	170,919	169,208

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,000	500,000	11,277,317	11,777,317
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	2,000,000	500,000	11,277,317	11,777,317

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	256,265	256,265	824	14,032,759	14,032,759
当中間期変動額					
剰余金の配当	136,162	136,162		136,162	136,162
中間純利益	170,919	170,919		170,919	170,919
自己株式の取得			455	455	455
当中間期変動額合計	34,757	34,757	455	34,302	34,302
当中間期末残高	291,022	291,022	1,279	14,067,061	14,067,061

当中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,000	500,000	11,277,317	11,777,317
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	2,000,000	500,000	11,277,317	11,777,317

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	288,994	288,994	1,602	14,064,710	14,064,710
当中間期変動額					
剰余金の配当	136,139	136,139		136,139	136,139
中間純利益	169,208	169,208		169,208	169,208
自己株式の取得			657	657	657
当中間期変動額合計	33,068	33,068	657	32,410	32,410
当中間期末残高	322,063	322,063	2,260	14,097,120	14,097,120

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主なものは工具、器具及び備品であり、定率法を採用しております。

なお、耐用年数は5年としております。

3. 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(有価証券関係)

関係会社株式および関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式および関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式および関係会社出資金の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成28年9月30日
関係会社株式	13,823,541	13,823,541
関係会社出資金	438,000	438,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第4期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月30日東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月19日

ディー・ティー・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディー・ティー・ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ディー・ティー・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月19日

ディー・ティー・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディー・ティー・ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ディー・ティー・ホールディングス株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。